

令和4年度

学校基本統計
(学校基本調査報告書)

沖縄県企画部統計課

ま え が き

学校基本調査（基幹統計調査）は、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、文部科学省が統計法に基づき、昭和 23 年度から毎年度実施しているものです。

本県においては、昭和 32 年度から教育委員会で実施してきましたが、平成 13 年度から企画部統計課の所管となりました。

本調査では、幼稚園から大学まで全国すべての学校について、その学校数、在学者数、卒業者数、教員数等を調査しています。（高等専門学校・短期大学・大学については文部科学省が直接調査を行っています。）

このたび、本県で集計した結果（文部科学省直接調査分を除く。）がまとまりましたので、公表します。

本報告書が、教育行政に携わる方をはじめ、各方面の方々に御活用いただければ幸いです。

本報告書を発行するにあたり、調査実施に格別の御協力をいただきました学校並びに各市町村の関係者の皆様に対し、心から感謝の意を表します。

令和 5 年 3 月

沖縄県企画部長
儀間 秀樹

目 次

報告書利用上の注意

I 調査の概要	1
II 調査結果の概要	2
III 統計表	
《 学 校 調 査 》	
幼 稚 園	
表 1 学級数別学校数・在園者数別学校数・編制方式別学校数	28
表 2 編制方式別学級数・収容人員別学級数	29
表 3 園数・認可定員及び年齢別在園者数	30
表 4 修了者数・教員数（本務者）	31
表 5 職名別教員数（兼務者）及び職員数（本務者）	32
表 6 私立幼稚園の園数・学級数・在園者数及び教職員数	33
幼保連携型認定こども園	
表 7 学級数別学校数・在園者数別学校数及び編制方式別学校数	34
表 8 編成方式別学級数及び収容人員別学級数	34
表 9 園数・認可定員・利用定員及び年齢別在園者数	36
表 10 修了者数及び職名別教育・保育職員数（本務者）	36
表 11 職名別教育・保育職員数（兼務者）及びその他の職員数（本務者）	38
表 12 私立幼保連携型認定こども園の園数、学級数、在園者数、 教育・保育職員数及びその他の職員数	38
小 学 校	
表 13 設置者別学校数・へき地指定学校数・複式学級等のある学校数及び学校医等のいる学校数	40
表 14 児童数別保健主事・本務養護教諭・本務及び負担法による事務職員のいる学校数	41
表 15 学級数別学校数	42
表 16 児童数別学校数	44
表 17 編制方式別学級数	45
表 18 収容人員別学級数	46
表 19 学年別児童数	47
表 20 学級編制方式別児童数	48
表 21 帰国児童数及び外国人児童数	49
表 22 学年別・種類別特別支援学級児童数（公立のみ）	50
表 23 職名別教員数（本務者）	52
表 24 本務教員のうち産休等代替教員数及び教員数（兼務者）	53
表 25 本務者のうち指導主事等・教務主任等・特別支援学級担当教員（再掲）及び学校医等の数	54
表 26 職名別職員数（本務者）	55
表 27 私立小学校の学校数・学級数・児童数及び教職員数	56

中 学 校

表 28	設置者別学校数・へき地指定学校数・複式学級等のある学校数及び学校医等のいる学校数	57
表 29	生徒数別保健主事・本務養護教諭・本務及び負担法による事務職員がいる学校数	58
表 30	学級数別学校数	59
表 31	生徒数別学校数	60
表 32	編制方式別学級数	61
表 33	収容人員別学級数	62
表 34	学年別生徒数	63
表 35	学級編制方式別生徒数	64
表 36	帰国生徒数及び外国人生徒数	65
表 37	学年別・種類別特別支援学級生徒数（公立のみ）	66
表 38	職名別教員数（本務者）	67
表 39	本務教員のうち産休等代替教員数及び教員数（兼務者）	68
表 40	本務者のうち指導主事等・教務主任等・特別支援学級担当教員（再掲）及び学校医等の数	69
表 41	職名別職員数（本務者）	70
表 42	私立中学校の学校数・学級数・生徒数及び教職員数	71

高 等 学 校

表 43	学校数・学級数（本科）及び生徒数（本科）	73
表 44	入学状況（本科）	74
表 45	学年別生徒数	76
表 46	学科別・学年別・男女別生徒数（本科）	77
表 47	設置者別・課程別・小学科別入学状況（本科）	88
表 48	設置者別・課程別・小学科別生徒数（本科）	90
表 49	職名別教員数（本務者）及び休職者等の数（再掲）	91
表 50	本務教員のうち産休等代替教員数及び教員数（兼務者）	92
表 51	帰国生徒・外国人生徒数及び本務教員のうち指導主事等の数	93
表 52	職名別職員数（本務者）	94

特 別 支 援 学 校

表 53	学校数・編制方式別学級数	95
表 54	学年別在学者数	96
表 55	年齢別在学者数	98
表 56	通学状況別在学者数	100
表 57	高等部の学科別在学者数及び入学者数（本科）	101
表 58	理由別長期欠席者数・各部別転入、転出状況	101
表 59	職名別教員数及び休職者等の数（再掲）	102
表 60	本務者のうち指導主事等・教務主任等数及び産休代替等教職員数	103
表 61	職名別職員数（本務者）・学校医等の数	104

専修学校

表 62	学校数・学科数	105
表 63	生徒数・教員数（本務者・兼務者）・職員数（本務者）	105
表 64	学科別学校数	106
表 65	生徒数別学校数	106
表 66	卒業年次別入学者数（再掲）	106
表 67	修業年限別学科数	107
表 68	学科別生徒数	108
表 69	学科別入学状況	109
表 70	学科別卒業者数	110

各種学校

表 71	学校数・課程数	111
表 72	生徒数・教員数（本務者・兼務者）・職員数（本務者）	111
表 73	課程別生徒数	112
表 74	課程別学校数・課程数・入学者数・卒業者数	113

《卒業後の状況調査》

中学校

表 75	状況別卒業者数	116
表 76	高等学校等への進学者数	118
表 77	高等学校等への入学志願者数	119
表 78	専修学校（高等課程）進学者数及び専修学校（一般課程）等入学者数	120
表 79	特別支援学級卒業者の状況（再掲）	121
表 80	産業別・就職先別就職者数	122

特別支援学校（中学部）

表 81	状況別卒業者数（中学部）	123
------	--------------	-----

高等学校

表 82	状況別卒業者数	124
表 83	大学・短期大学等への進学者数	126
表 84	専修学校（専門課程）進学者数及び専修学校（一般課程）等入学者数	127
表 85	大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願者数	128
表 86	過年度高等学校卒業者の大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願者数	129
表 87	学科別・進路別卒業者数	130
表 88	学科別大学等進学者数	130
表 89	学科別大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願者数	131
表 90	職業別就職者数	132
表 91	産業別・県内県外別・男女別就職者数	134
表 92	学科別・職業別就職者数	137
表 93	学科別・産業別就職者数	137

表 94	設置者別・課程別・学科別・都道府県別就職者数	-----	138
表 95	就職先別県外就職者数	-----	140

特別支援学校（高等部）

表 96	状況別卒業生数（高等部）	-----	142
表 97	職業別就職者数	-----	143
表 98	産業別就職者数	-----	143

学校通信教育等

表 99	学校通信教育（高等学校調査）	-----	146
表 100	年齢別就学免除者数・猶予者数・居所不明者数及び死亡者数	-----	147
表 101	市町村別不就学学齢児童及び生徒数	-----	148
表 102	用途別構造別学校建物面積	-----	149
表 103	用途別学校土地面積	-----	149
表 104	市町村別学校建物・土地面積	-----	150

IV 付 録

付表 1	学校の新設・廃止校一覧	-----	152
付表 2	幼稚園（時系列）	-----	153
付表 3	幼保連携型認定こども園（時系列）	-----	154
付表 4	小学校（時系列）	-----	155
付表 5	中学校（時系列）	-----	156
付表 6	高等学校（時系列）	-----	157
付表 7	特別支援学校（時系列）	-----	158
付表 8	短期大学（時系列）	-----	159
付表 9	大学（時系列）	-----	160
付表 10	進学率及び卒業者に占める就職者の割合（時系列）	-----	161
付表 11	都道府県別進学率及び卒業者に占める就職者の割合	-----	161
付表 12	県内高校出身者の都道府県別大学進学者数（過年度卒業者を含む）	-----	162
付表 13	県内高校出身者の都道府県別短大進学者数（過年度卒業者を含む）	-----	162
付表 14	県内高校卒業者の都道府県別就職者数（当該年3月高校卒業者）	-----	163
付表 15	出身高校の所在地別県内大学入学者数（過年度卒業者を含む）	-----	163

報告書利用上の注意

- 1 本報告書の数値は、国立校を含めた数値を計上した。
- 2 比率の算出にあたっては、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までとした。そのため構成比では、合計が100とならない場合がある。

- 3 統計表の中の記号は、次のとおりとする。

「 - 」 計数がない場合

「 0.0 」 計数が単位未満の場合

「 … 」 計数の出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合

- 4 報告書に使用されている用語について

特別支援学級 学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編制されている学級

長期欠席者 前年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒

就園率(%) $(\text{幼稚園修了者数} / \text{小学校及び義務教育学校第1学年児童数}) \times 100$

進学率(%) $(\text{進学者数} / \text{卒業者総数}) \times 100$

卒業者に占める $(\text{就職者総数} / \text{卒業者総数}) \times 100$

就職者の割合(%) 注：就職者総数とは、「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者」のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者、就職進学者の合計をいう。

- 5 教員数及び職員数の「本務者」には、臨時的任用教職員、退職者、産休者及び育児休業者並びに産休代替者及び育児休業代替者を含む。

- 6 幼稚園、小学校及び中学校における市町村は、管轄する教育事務所別に区分している。

I 調査の概要

- 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

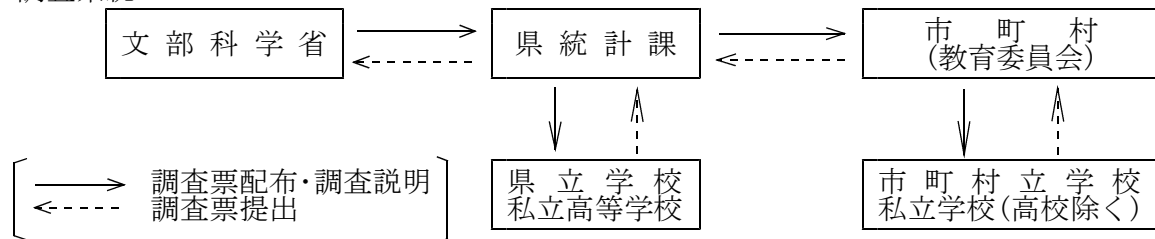
- 調査の期日 …………… 令和4年5月1日

- 調査の方法

1 調査の種類と報告義務者・作成者

- (1) 学校調査票 …………… 学校の長
- (2) 学校通信教育調査票 …………… 通信制課程を置く高等学校の長
- (3) 不就学学齢児童生徒調査票 …………… 市町村教育委員会
- (4) 学校施設調査票 …………… 公立の幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校の長、私立学校の設置者
- (5) 卒業後の状況調査票 …………… 学校の長

2 調査系統



- 調査の範囲

- 1 学校調査 …………… 幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校（通信制課程のみを置く高等学校を除く。）、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校
- 2 学校通信教育調査 …………… 通信制課程を置く高等学校
- 3 不就学学齢児童生徒調査 …………… 不就学の学齢児童及び学齢生徒
- 4 学校施設調査 …………… 公・私立の幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校、私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校(通信制課程のみを置く高等学校含む)
- 5 卒業後の状況調査 …………… 中学校、高等学校、及び特別支援学校の中学部・高等部の令和3年度の卒業生。ただし、高等学校及び特別支援学校の高等部にあっては令和2年度以前の卒業生で、大学(学部)・短期大学(本科)に入学を志願した者を含む。

- 調査事項

学校教育法第1条に規定する学校、公・私立の幼保連携認定こども園、専修学校及び各種学校における学校数、学級数、在学者数、教職員数、卒業後の状況等

Ⅱ 調査結果の概要

《 学校調査 》

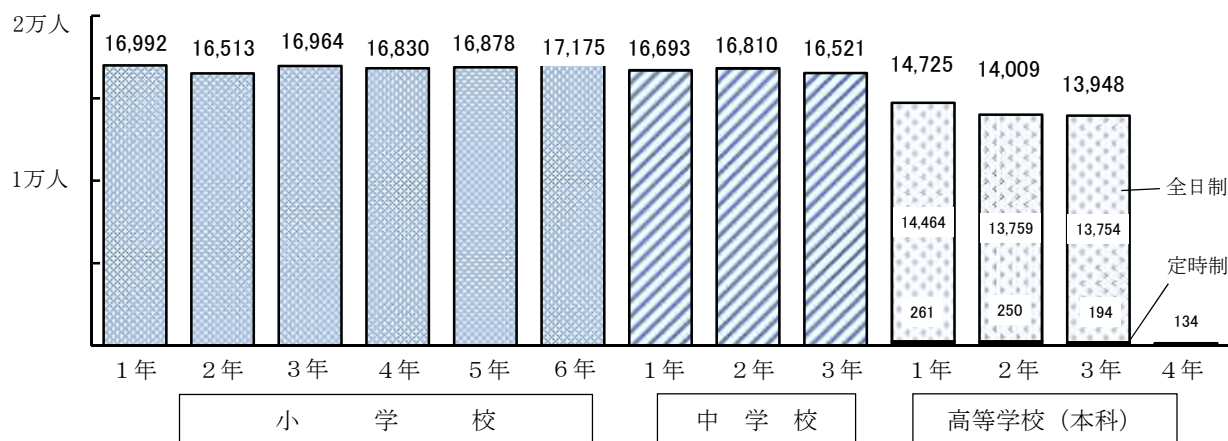
表1 総括表

令和4年5月1日現在

区分	学校数	学級数	在学者数			本務教員数			本務職員数		
			計	男	女	計	男	女			
幼稚園	公立	135	261	4,811	2,501	2,310	474	33	441	31	
	私立	31	135	3,272	1,625	1,647	321	27	294	98	
	計	166	396	8,083	4,126	3,957	795	60	735	129	
幼保連携型 認定こども園	公立	43	146	3,461	1,800	1,661	556	39	517	39	
	私立	98	355	10,658	5,456	5,202	1,729	157	1,572	372	
	計	141	501	14,119	7,256	6,863	2,285	196	2,089	411	
小学校	国立	1	20	620	308	312	28	16	12	2	
	公立 (2)	263	4,665	99,574	50,686	48,888	6,590	2,174	4,416	1,145	
	私立	4	44	1,158	542	616	90	39	51	18	
	計 (2)	268	4,729	101,352	51,536	49,816	6,708	2,229	4,479	1,165	
中学校	国立	1	12	444	223	221	24	14	10	2	
	公立 (2)	142	1,949	47,273	24,124	23,149	3,809	1,927	1,882	523	
	私立	6	63	2,307	1,096	1,211	139	82	57	34	
	計 (2)	149	2,024	50,024	25,443	24,581	3,972	2,023	1,949	559	
高等学校	県立	全日	58	1,094	39,117 (69)	19,552 (67)	19,565 (2)	3,156	1,699	1,457	809
		定時	《6》 7	48	839	497	342	152	93	59	25
		計	59	1,142	39,956	20,049	19,907	3,308	1,792	1,516	834
	私立	4	…	2,929	1,594	1,335	176	121	55	47	
計	63	1,142	42,885	21,643	21,242	3,484	1,913	1,571	881		
通信制 高等学校	県立	《2》 2	…	977	429	548	41	19	22	4	
	私立	4	…	21,891	11,018	10,873	315	150	165	55	
	計	6	…	22,868	11,447	11,421	356	169	187	59	
特別支援学校	県立 (1)	22	660	2,533	1,651	882	1,595	651	944	400	
専修学校	県立	—	…	—	—	—	—	—	—	—	
	私立	62	…	10,381	4,616	5,765	788	429	359	326	
	計	62	…	10,381	4,616	5,765	788	429	359	326	
各種学校	私立	16	…	966	437	529	95	34	61	60	

(注) 小学校・中学校・特別支援学校数の () は、学校数のうち分校の数。
 公立小学校・中学校には、それぞれ小中併置校を含む。
 県立中学校は、公立を含む。
 県立高校全日制の学校数には、定時制との併置校を含む。
 県立高校全日制在学者数の () 内は、在学者のうち専攻科の人数。
 県立高校定時制学校数の 《 》 内は、全日制との併置校の数。
 通信制高等学校数の 《 》 は、定時制との併置校の数。

図1 学年別児童生徒数



1 幼稚園

(1) 園数 (表2、図2)

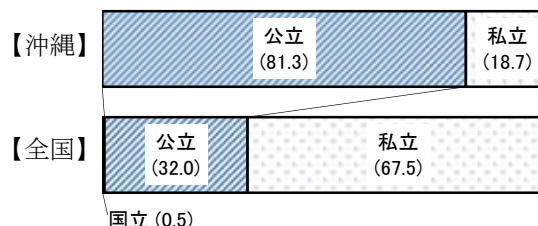
園数は166園 (本園のみ) で前年度より16園減少した。

設置者別園数は、公立が135園 (構成比81.3%)、私立は31園 (同18.7%) となっており、公立幼稚園の占める割合は全国平均32.0%を大きく上回っている。

表2 設置者別園数

区分	計	公立	私立				
			計	学校法人	宗教法人	個人	その他
平成30年度	231	200	31	30	1	-	-
令和元年度	197	166	31	30	1	-	-
2	185	154	31	30	1	-	-
3	182	151	31	30	1	-	-
4	166	135	31	30	1	-	-

図2 設置者別園数の構成比 (%)



(2) 在園者数 (表3、図3、図4)

在園者数は8,083人 (男子4,126人、女子3,957人) で、前年度より1,609人減少している。

年齢別在園者数は5歳児が最も多く4,926人 (構成比60.9%)、次いで4歳児が2,068人 (同25.6%)、3歳児が1,089人 (同13.5%) となっており、全国値と比べて3・4歳児の占める割合が低く、5歳児の占める割合が高くなっている。

また、在園者を設置者別に見ると、公立が4,811人 (構成比59.5%)、私立が3,272人 (同40.5%) と、公立の占める割合が全国値を大きく上回っている。

図3 年齢別在園者の構成比 (%)

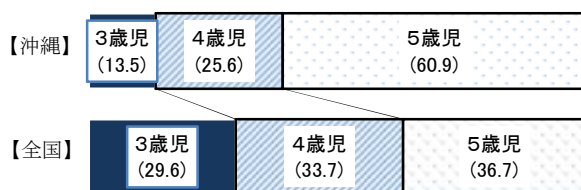


図4 設置者別在園者の構成比 (%)

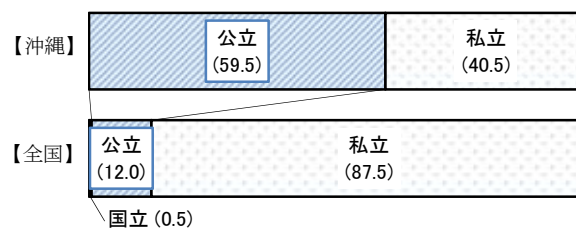


表3 設置者別・年齢別在園者数

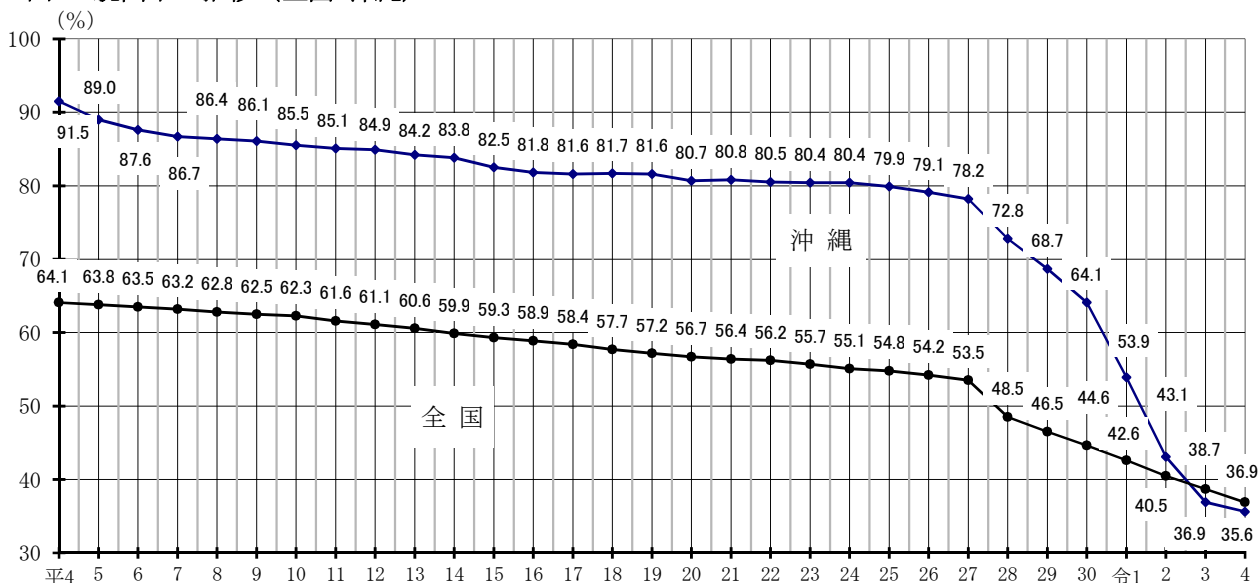
区分	計				公立				私立			
	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児
平成30年度	13,825	1,419	3,382	9,024	9,992	196	2,036	7,760	3,833	1,223	1,346	1,264
令和元年度	11,005	1,333	2,576	7,096	7,261	126	1,300	5,835	3,744	1,207	1,276	1,261
2	9,911	1,382	2,494	6,035	6,281	236	1,239	4,806	3,630	1,146	1,255	1,229
3	9,692	1,434	2,341	5,917	6,099	275	1,163	4,661	3,593	1,159	1,178	1,256
4	8,083	1,089	2,068	4,926	4,811	134	903	3,774	3,272	955	1,165	1,152

(3) 就園率(図5)

就園率は35.6%で前年度より1.3ポイント下回っている。

本県の就園率は全国の就園率36.9%を1.3ポイント下回り今年度は全国より低くなっている。

図5 就園率の推移(全国・沖縄)



$$\text{就園率} = \frac{\text{幼稚園修了者数}}{\text{小学校及び義務教育学校第1学年児童数}} \times 100$$

(4) 学級数・教員数(表4)

学級数は396学級で前年度より81学級減少した。

本務教員数は前年度より94人減少して795人(男性60人、女性735人)となっている。

1教員当たりの園児数は10.2人で全国の10.5人より0.3人少なくなっている。

表4 設置者別学級数・教員数等

区分	学 級 数			教 員 数 (本務者)			園児数/1教員		修了者数 (当該年3月)
	計	公立	私立	計	公立	私立	沖縄	全国	
平成30年度	627	485	142	1,072	781	291	12.9	12.6	10,870
令和元年度	525	385	140	886	589	297	12.4	12.2	9,115
2	498	359	139	902	590	312	11.0	11.8	7,344
3	477	338	139	889	567	322	10.9	11.2	6,099
4	396	261	135	795	474	321	10.2	10.5	6,053

※設置者別学級数では「0人」の学級を含む。

2 幼保連携型認定こども園

(1) 園数 (表5、図6)

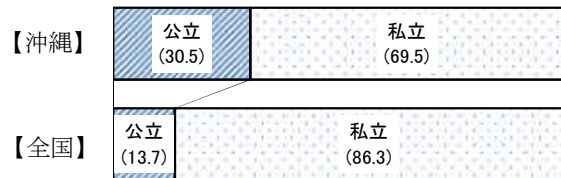
園数は141園 (本園のみ) で前年度より18園増加した。

設置者別園数は、公立が43園 (構成比30.5%)、私立は98園 (69.5%) と、公立の占める割合が全国平均より16.8%上回っている。

表5 設置者別園数

区分	計	公立	私立		
			計	学校法人	社会福祉法人
平成30年度	64	19	45	4	41
令和元年度	100	34	66	6	60
2	117	40	77	7	70
3	123	39	84	7	77
4	141	43	98	8	90

図6 設置者別園数の構成比 (%)



(2) 在園者数 (表6、図7、図8)

在園者数は14,119人 (男子7,256人、女子6,863人) で、前年度より1,632人増加している。

年齢別在園者数は5歳児が最も多く4,889人 (構成比34.6%)、次いで4歳児が3,497人 (同24.8%)、3歳児が2,757人 (同19.5%)、2歳児が1,311人 (同9.3%)、1歳児が1,110人 (同7.9%)、0歳児が555人 (同3.9%) となっている。

また、在園者を設置者別に見ると、公立が3,461人 (構成比24.5%)、私立が10,658人 (同75.5%) と、公立の占める割合が全国の11.9%を12.6ポイント上回っている。

図7 年齢別在園者の構成比 (%)

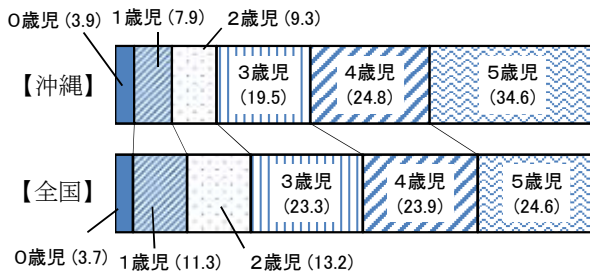


図8 設置者別在園者の構成比 (%)

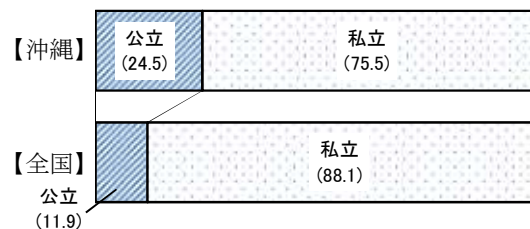


表6 設置者別・年齢別在園者数

区分	計							公立							私立						
	計	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
平成30年度	6,636	275	534	659	1,153	1,619	2,396	1,483	22	59	90	173	390	749	5,153	253	475	569	980	1,229	1,647
令和元年度	9,987	387	706	837	1,695	2,486	3,876	2,815	42	108	139	359	768	1,399	7,172	345	598	698	1,336	1,718	2,477
2	11,644	427	917	1,065	2,165	2,944	4,126	3,263	58	186	212	503	907	1,397	8,381	369	731	853	1,662	2,037	2,729
3	12,487	456	1,009	1,197	2,338	3,050	4,437	3,216	51	182	243	532	824	1,384	9,271	405	827	954	1,806	2,226	3,053
4	14,119	555	1,110	1,311	2,757	3,497	4,889	3,461	65	181	236	637	904	1,438	10,658	490	929	1,075	2,120	2,593	3,451

(3) 学級数・教員数 (表7)

学級数は509学級で、前年度より77学級増加している。

本務教育・保育職員数は前年度より279人増加して2,285人(男性196人、女性2,089人)となっている。

1教育・保育職員当たりの園児数は6.2人で、全国の6.0人より0.2人多くなっている。

表7 設置者別学級数・教員数等

区 分	学 級 数			教育・保育職員数(本務者)			園児数/1職員		修了者数 (当該年3月)
	計	公立	私立	計	公立	私立	沖縄	全国	
平成30年度	223	61	162	1,055	211	844	6.3	6.5	1,043
令和元年度	341	113	228	1,549	391	1,158	6.4	6.3	2,533
2	407	138	269	1,806	469	1,337	6.4	6.3	3,926
3	432	133	299	2,006	489	1,517	6.2	6.2	4,292
4	509	146	363	2,285	556	1,729	6.2	6.0	4,559

※設置者別学級数では「0人」の学級を含む。

3 小学校

(1) 学校数(表8、図9、図10)

学校数は268校（本校266校、分校2校）で、前年度と同数である。

設置者別学校数は、国立1校、公立263校、私立4校となっている。

公立の学校数を学級数別にみると、12～24学級の適正規模校は前年度より2校増加し82校、25～30学級の大規模校は前年度より2校増加し、41校となっている。

公立の学級数別学校数を教育事務所別にみると、5学級以下の過小規模校は八重山教育事務所管内の20校が最も多く、次いで国頭教育事務所管内の10校となっている。

また、31学級以上の過大規模校は、中頭教育事務所管内で18校、島尻教育事務所管内で12校那覇教育事務所管内で7校、国頭教育事務所管内で3校の計40校となっている。

表8 設置者別学校数

区分	計	国立	公立	私立
平成30年度	(2) 271	1	(2) 266	4
令和元年度	(2) 270	1	(2) 265	4
2	(2) 268	1	(2) 263	4
3	(2) 268	1	(2) 263	4
4	(2) 268	1	(2) 263	4

※（ ）内は分校で内数

図9 学級数別学校数（公立）

※（ ）内は構成比（%）

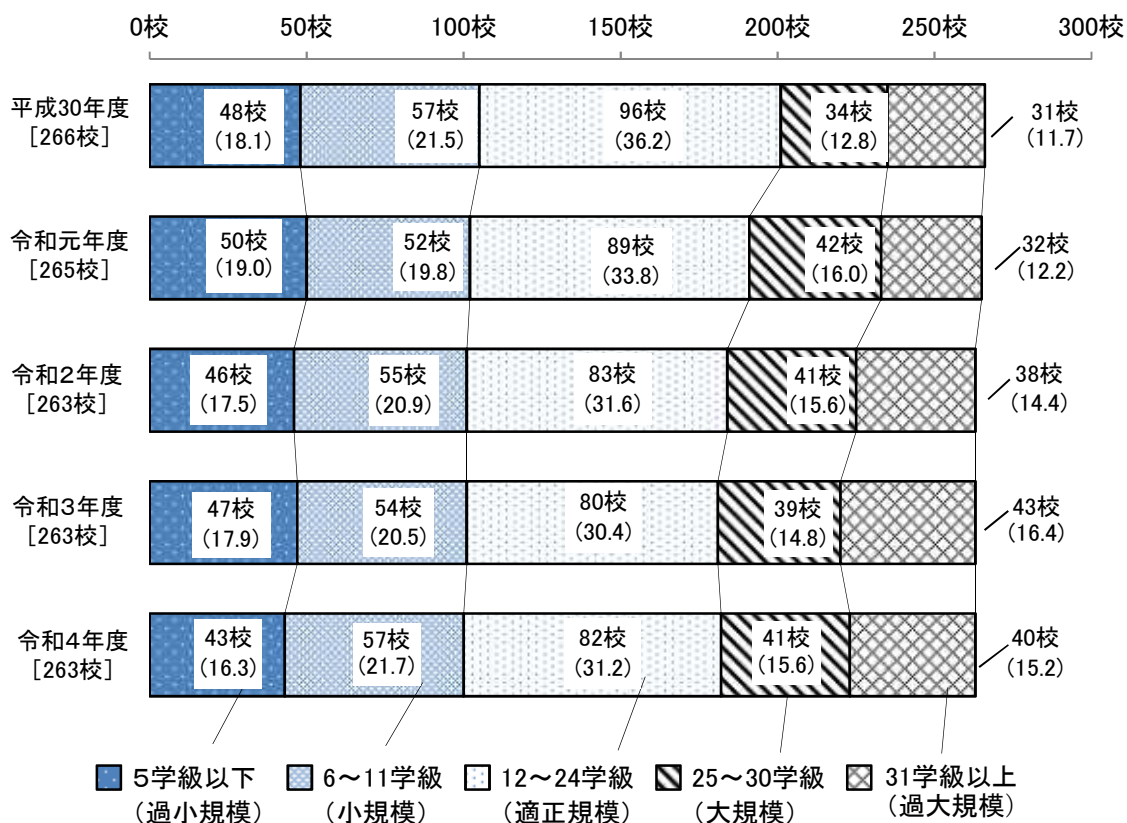
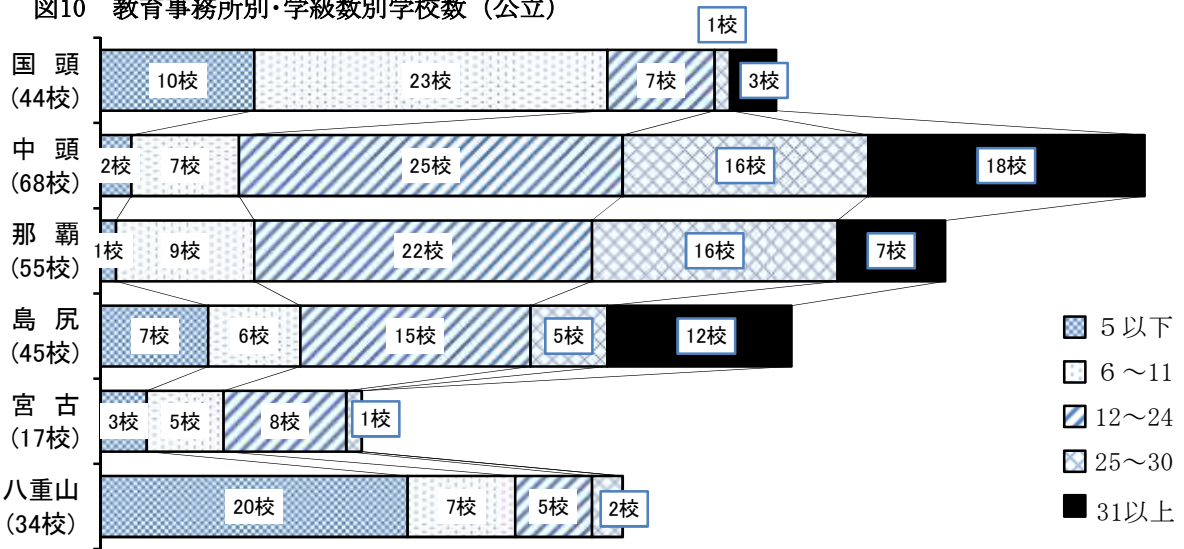


図10 教育事務所別・学級数別学校数（公立）



(2) 学級数（表9、図11、図12）

学級数は4,729学級で、前年度より67学級増加している。

複式学級及び特別支援学級の全体に占める比率は、それぞれ1.9%、24.8%となっており、複式学級の比率は全国を0.3ポイント上回っている。

公立の単式学級を収容人員別にみると、41人以上の学級は0学級となり前年度と同数である。

表9 編制方式別学級数

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級	構成比 (%)			
					複式学級		特別支援学級	
					沖縄	全国	沖縄	全国
平成30年度	4,417	3,522	109	786	2.5	1.7	17.8	16.2
令和元年度	4,516	3,502	106	908	2.3	1.7	20.1	17.0
2	4,622	3,486	102	1,034	2.2	1.6	22.4	17.9
3	4,662	3,461	95	1,106	2.0	1.6	23.7	18.7
4	4,729	3,465	89	1,175	1.9	1.6	24.8	19.4

図11 収容人員別単式学級数（公立）

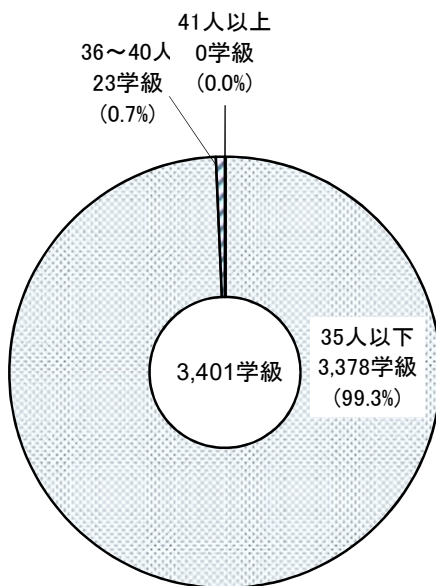
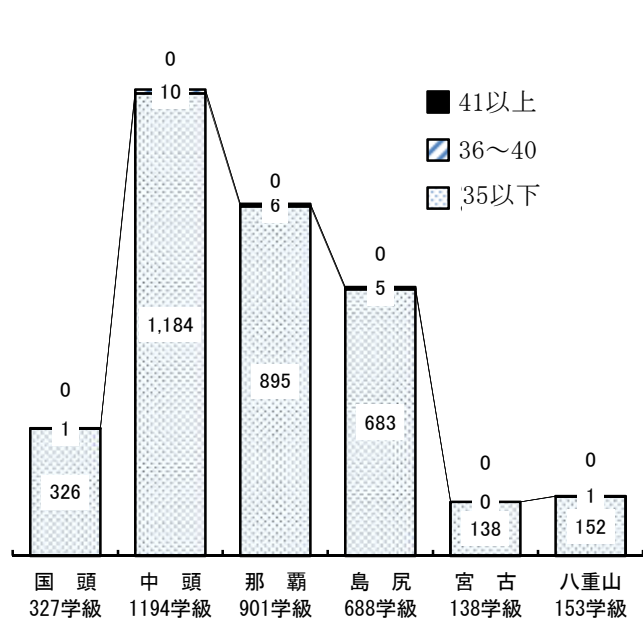


図12 教育事務所別・収容人員別単式学級数（公立）



(3) 児童数(表10、図13、図14、図15、図16)

児童数は101,352人(男子51,536人、女子49,816人)で前年度より10人増加している。

教育事務所別児童数(公立)は、全児童数99,574人のうち中頭教育事務所管内が36,370人(構成比36.5%)で最も多く、次いで那覇教育事務所管内の27,187人(同27.3%)、島尻教育事務所管内の20,711人(同20.8%)と続き、これら3教育事務所ですべての84.6%を占めている。

公立の1学校・1学級・1教員当たりの児童数をみると、本県は1学校378.6人、1学級21.3人、1教員15.1人となっており、全国の1学校324.0人、1教員14.7人より多くなっているが、1学級あたりは22.6人と本県が1.3人少なくなっている。

表10 学年別児童数

区分	計	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
平成30年度	101,279	16,951	17,249	16,872	17,013	16,701	16,493
令和元年度	101,550	16,903	16,950	17,255	16,817	16,949	16,676
2	101,918	17,040	16,928	16,962	17,232	16,823	16,933
3	101,342	16,525	17,018	16,875	16,922	17,194	16,808
4	101,352	16,992	16,513	16,964	16,830	16,878	17,175

図13 児童数の教育事務所別構成割合(公立)

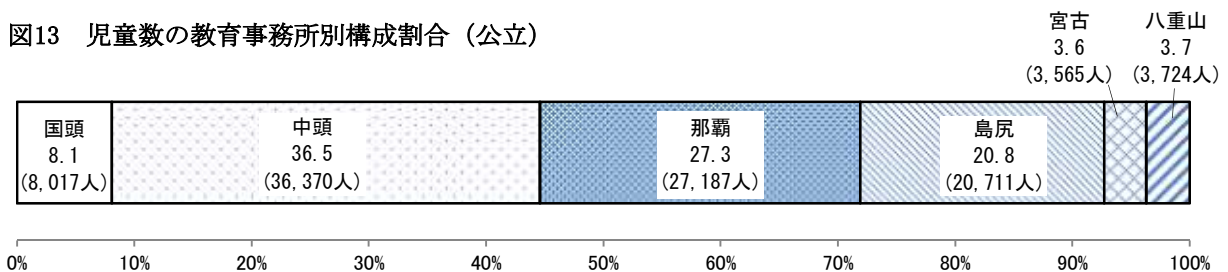


図14 1学校当たり児童数(公立)

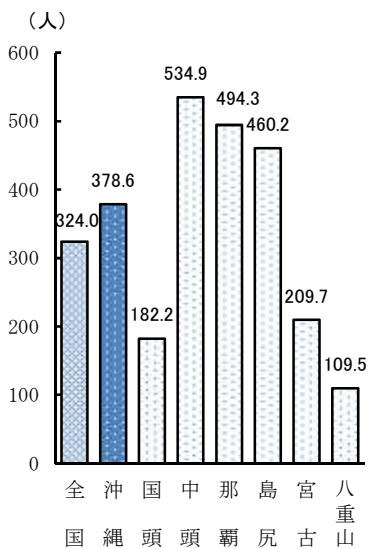


図15 1学級当たり児童数(公立)

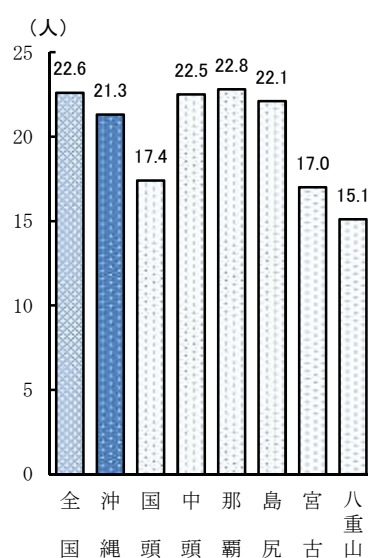


図16 1教員当たり児童数(公立)

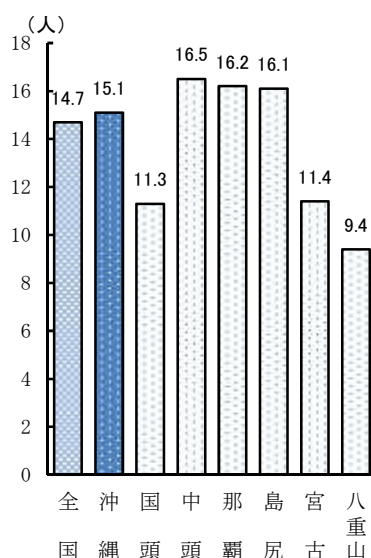


表11 教員数(本務者)

(4) 教員数(表11)

本務教員数6,590人(男性2,174人、女性4,416人)で前年度より217人増加した。

女性教員の占める比率は66.8%で前年度より0.4ポイント高くなっている。

全国の62.4%と比べると、4.4ポイント高くなっている。

区分	計	男	女	女子教員の比率	
				沖縄 (%)	全国 (%)
平成30年度	6,428	2,107	4,321	67.2	62.2
令和元年度	6,485	2,137	4,348	67.0	62.2
2	6,615	2,182	4,433	67.0	62.5
3	6,491	2,166	4,325	66.6	62.4
4	6,708	2,229	4,479	66.8	62.4

4 中学校

(1) 学校数 (表12、図17、図18)

学校数は149校 (本校147校、分校2校) で、前年度と同数である。

設置者別学校数は、国立1校、公立142校、私立6校となっている。

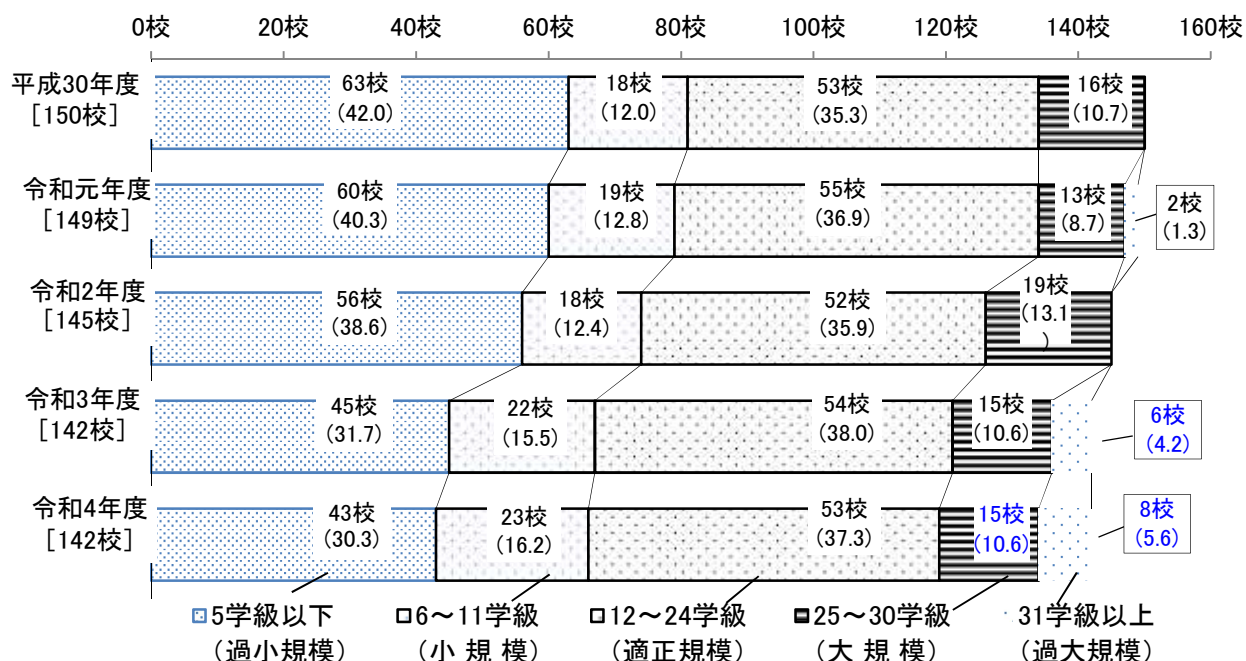
公立の学校数を学級数別にみると、12～24学級の適正規模校は53校で、前年度より1校減少している。

表12 設置者別学校数

区分	計	国立	公立	私立
平成30年度	(2) 157	1	(2) 150	6
令和元年度	(2) 156	1	(2) 149	6
2	(2) 152	1	(2) 145	6
3	(2) 149	1	(2) 142	6
4	(2) 149	1	(2) 142	6

※ () 内は分校で内数

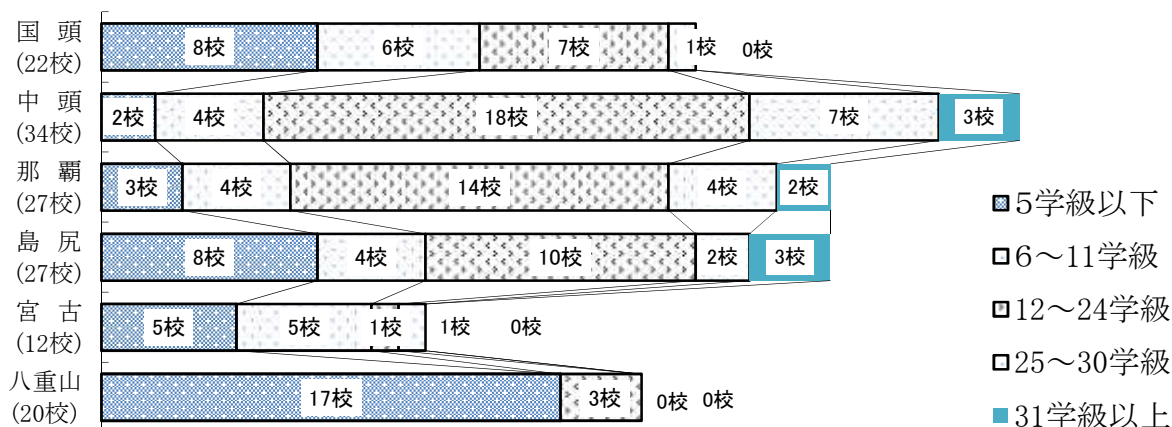
図17 学級数別学校数 (公立) ※ () 内は構成比 (%)



公立の学級数別学校数を教育事務所別にみると、5学級以下の過小規模校は八重山教育事務所管内の17校が最も多く、次いで国頭教育事務所管内、島尻教育事務所管内の8校となっている。

25～30学級の大規模校は、中頭教育事務所管内で7校、那覇教育事務所管内で4校、島尻教育事務所管内で2校となっている。

図18 教育事務所別・学級数別学校数 (公立)



(2) 学級数(表13、図19、図20)

学級数は、2,024学級で、前年度より26学級増加している。

複式学級及び特別支援学級の全体に占める比率は、複式学級が0.6%で全国より0.5ポイント上回っており、特別支援学級は23.3%で全国より4.4ポイント上回っている。

表13 編制方式別学級数

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級	構成比 (%)			
					複式学級		特別支援学級	
					沖縄	全国	沖縄	全国
平成30年度	1,784	1,454	15	315	0.8	0.1	17.7	16.0
令和元年度	1,823	1,449	16	358	0.9	0.1	19.6	16.7
2	1,865	1,450	17	398	0.9	0.1	21.3	17.4
3	1,998	1,529	16	453	0.8	0.1	22.7	18.0
4	2,024	1,539	13	472	0.6	0.1	23.3	18.9

また、公立中学校の単式学級数を収容人員別に見ると、収容人員41人以上の学級は4学級で、前年度より4学級増加し、36~40人収容の学級数は113学級（構成比7.7%）と前年度より17学級減少し、収容人員が35人以下の学級数は1,347学級（同92.0%）と前年度より23学級増加している。

図19 収容人員別単式学級数（公立）

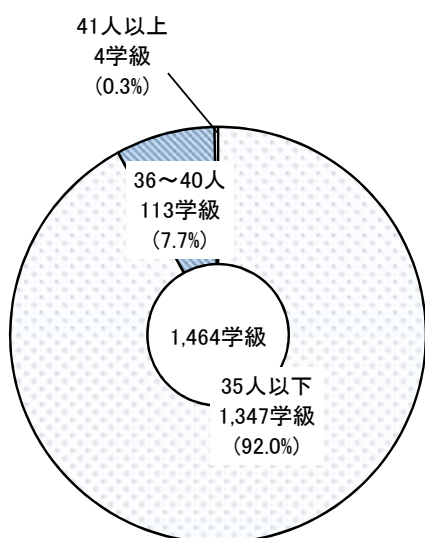
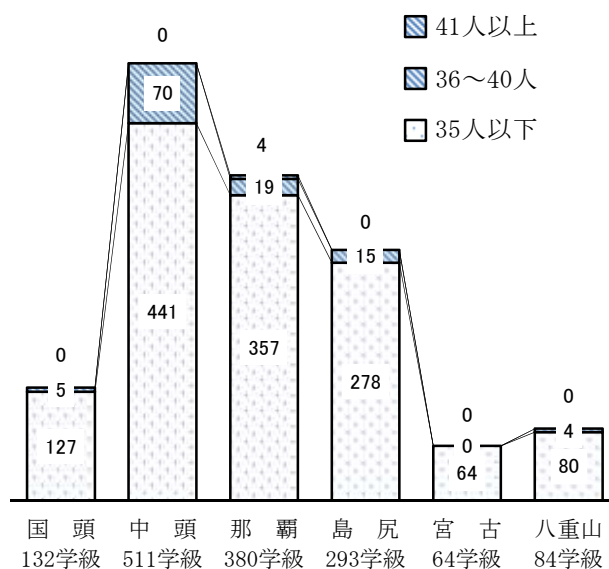


図20 教育事務所別・収容人員別単式学級数（公立）



(3) 生徒数 (表14、図21、図22、図23、図24)

生徒数は50,024人（男子25,443人、女子24,581人）で、前年度より308人増加している。

表14 男女別・学年別生徒数

区 分	計	男	女	1 学 年	2 学 年	3 学 年
平成30年度	48,174	24,673	23,501	15,845	16,201	16,128
令和元年度	48,382	24,700	23,682	16,389	15,829	16,164
2	48,763	24,870	23,893	16,566	16,389	15,808
3	49,716	25,262	24,454	16,829	16,522	16,365
4	50,024	25,443	24,581	16,693	16,810	16,521

教育事務所別生徒数（公立）は、全生徒47,273人のうち中頭教育事務所管内が17,551人（構成比37.1%）で最も多く、次いで那覇教育事務所管内の12,694人（同26.9%）、島尻教育事務所管内の9,610人（同20.3%）と続き、これらの3教育事務所管内で全体の84.3%を占めている。

公立の1学校・1学級・1教員当たりの生徒数をみると、本県は1学校332.9人、1学級24.3人、1教員12.4人となっており、全国の1学校319.9人より多くなっているが、1学級26.2人、1教員12.7人より少なくなっている。（図22、図23、図24）

図21 生徒数の教育事務所別構成割合（公立）

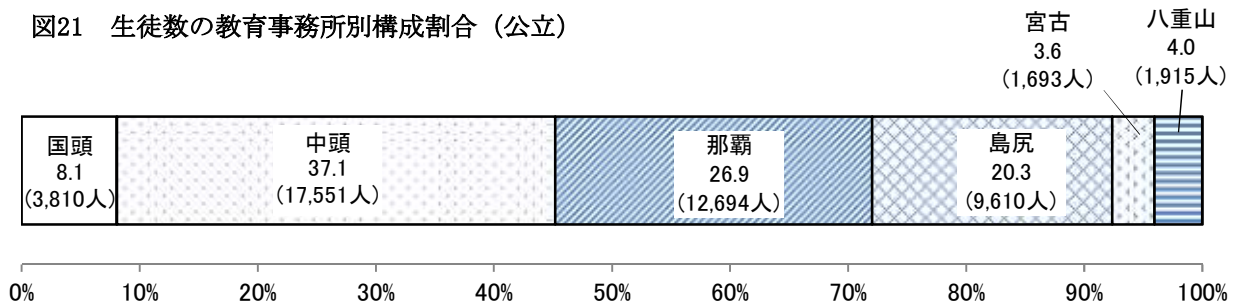


図22 1学校当たり生徒数(公立)

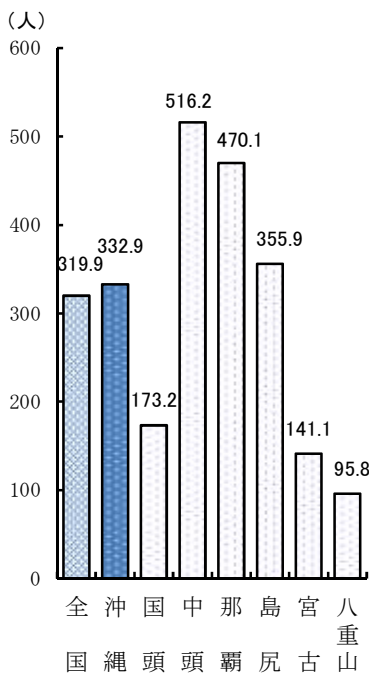


図23 1学級当たり生徒数(公立)

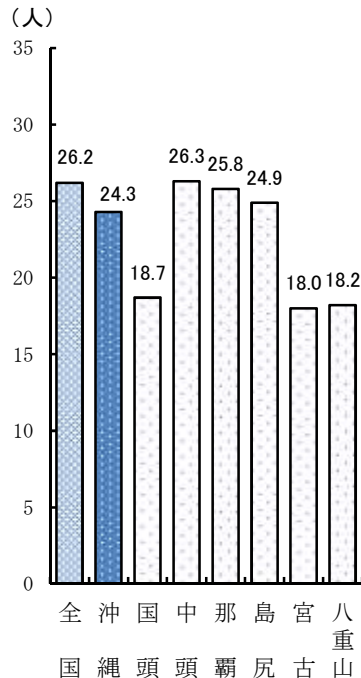
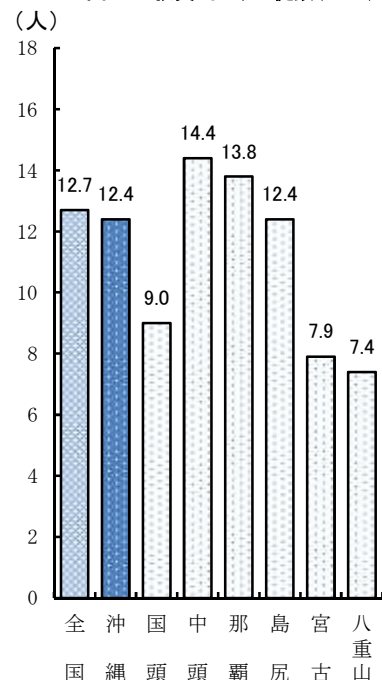


図24 1教員当たり生徒数(公立)



(4) 教員数 (表15)

本務教員数は3,972人（男性2,023人、女性1,949人）で前年度より91人増加している。

女性教員の占める比率は49.1%で

前年度より0.3ポイント下回り、

全国と比べると4.8ポイント高くなっている。

表15 教員数（本務者）

区分	計	男	女	女性教員の比率	
				沖縄(%)	全国(%)
平成30年度	3,759	1,933	1,826	48.6	43.3
令和元年度	3,785	1,948	1,837	48.5	43.5
2	3,823	1,936	1,887	49.4	43.7
3	3,881	1,963	1,918	49.4	44.0
4	3,972	2,023	1,949	49.1	44.3

5 高等学校

a 全日制課程、定時制課程

(1) 学校数 (表16、図25、図26)

学校数は63校で前年度と同数である。

設置者別学校数は、県立が59校（構成比93.7%）、私立は4校（同6.3%）となっており、私立の占める割合は全国平均の27.4%を大きく下回っている。

学校数を課程別にみると、全日制単独校56校、定時制単独校（通信制との併置）が1校、全日・定時の両課程を置く併置校が6校となっている。

表16 設置者別学校数

区分	計				県立				私立
	計	全日	定時	併置	計	全日	定時	併置	全日
平成30年度	64	57	1	6	60	53	1	6	4
令和元年度	64	57	1	6	60	53	1	6	4
2	64	57	1	6	60	53	1	6	4
3	63	56	1	6	59	52	1	6	4
4	63	56	1	6	59	52	1	6	4

図25 設置者別
学校数の構成比(%)

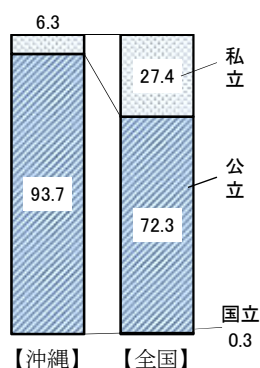
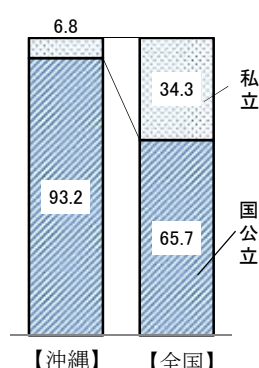


図26 設置者別
生徒数の構成比(%)



(2) 生徒数 (表17、表18、図27)

生徒数(本科)は42,816人(男子21,576人、女子21,240人)で前年度より338人(0.79%)減少している。

全日制の学年別生徒数をみると、1学年は14,464人で前年度より394人の増加、2学年は13,759人で429人の減少、3学年は13,754人で180人の減少となっている。

本科の学科別生徒数をみると、普通科は26,484人で前年度より320人減少している。

なお、普通科にその他の学科(理数科、英語科等)を加えた構成比は69.2%で前年度を下回っている。

学科別生徒数(本科)の構成比を全国と比較すると、普通科は全国73.7%に対し、本県61.9%で全国より11.8ポイント下回っている。

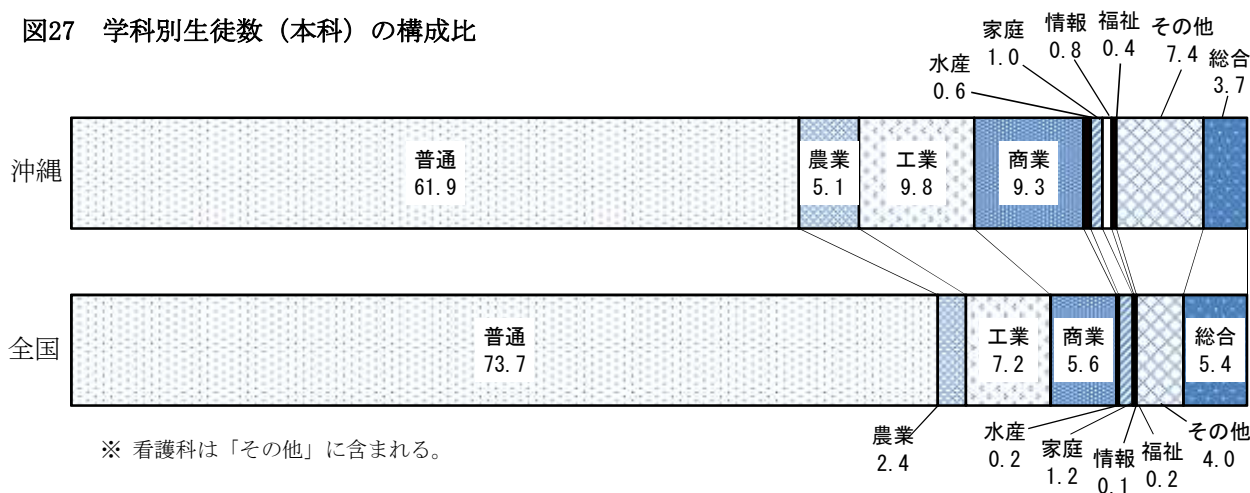
表17 課程別・学年別生徒数

区分	計(本科)			全日制(本科)			定時制(本科)					専攻科	
	計	県立	私立	計	1年	2年	3年	計	1年	2年	3年		4年
平成30年度	45,658	42,801	2,857	44,311	14,809	14,972	14,530	1,347	408	406	313	220	63
令和元年度	44,875	41,942	2,933	43,642	14,550	14,504	14,588	1,233	353	343	323	214	63
2	43,970	41,035	2,935	42,897	14,514	14,265	14,118	1,073	286	313	283	191	67
3	43,154	40,228	2,926	42,192	14,070	14,188	13,934	962	279	255	272	156	67
4	42,816	39,887	2,929	41,977	14,464	13,759	13,754	839	261	250	194	134	69

表18 学科別生徒数（本科）

区分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	情報	福祉	その他	総合
平成30年度	45,658 (100.0)	28,580 (62.6)	2,341 (5.1)	4,443 (9.7)	4,140 (9.1)	188 (0.4)	458 (1.0)	332 (0.7)	169 (0.4)	3,075 (6.7)	1,932 (4.2)
令和元年度	44,875 (100.0)	28,037 (62.5)	2,234 (5.0)	4,321 (9.6)	4,161 (9.3)	182 (0.4)	419 (0.9)	330 (0.7)	196 (0.4)	3,122 (7.0)	1,873 (4.2)
2	43,970 (100.0)	27,440 (62.4)	2,218 (5.0)	4,172 (9.5)	4,029 (9.2)	174 (0.4)	424 (1.0)	338 (0.8)	179 (0.4)	3,167 (7.2)	1,829 (4.2)
3	43,154 (100.0)	26,804 (62.1)	2,215 (5.1)	4,176 (9.7)	4,027 (9.3)	198 (0.5)	417 (1.0)	345 (0.8)	176 (0.4)	3,131 (7.3)	1,665 (3.9)
4	42,816 (100.0)	26,484 (61.9)	2,198 (5.1)	4,184 (9.8)	4,004 (9.3)	242 (0.6)	434 (1.0)	351 (0.8)	177 (0.4)	3,157 (7.4)	1,585 (3.7)

図27 学科別生徒数（本科）の構成比



(3) 教員数（表19）

本務教員数は、3,484人（男性1,913人、女性1,571人）で、前年度より14人減少している。
 教員数のうち、女性教員の占める比率は45.1%である。
 全国に比べて12.0ポイント高くなっている。

表19 設置者別教員数（本務者）

区分	計	県立	私立	男	女	女性教員の比率	
						沖縄(%)	全国(%)
平成30年度	3,570	3,407	163	1,964	1,606	45.0	32.1
令和元年度	3,529	3,365	164	1,937	1,592	45.1	32.9
2	3,535	3,365	170	1,936	1,599	45.2	32.5
3	3,498	3,326	172	1,925	1,573	45.0	33.1
4	3,484	3,308	176	1,913	1,571	45.1	33.1

b 通信制課程

(1) 学校数

学校数は6校で、前年度と同じである。

公立2校は全日制、定時制との併置、私立4校は通信制独立校で、設置学科はすべて普通科のみ。

(2) 生徒数

生徒数は22,868人（男子11,447人、女子11,421人）であるが、そのうち実際に1科目以上履修している者は22,246人である。

(3) 教員数

本務教員数は356人（男性169人、女性187人）となっている。

6 特別支援学校

(1) 学校数及び学級数 (表20、表21)

学校数は22校（本校21校、分校1校）で前年度と同じ。

学級数は660学級で、前年度より8学級増加している。

表20 学校数

区 分	計
平成30年度	(2) 21
令和元年度	(2) 21
2	(2) 21
3	(1) 21
4	(1) 21

表21 部別学級数

区 分	計	幼稚園部	小学部	中学部	高等部
平成30年度	646	10	237	156	243
令和元年度	633	9	237	154	233
2	635	10	242	155	228
3	652	12	249	155	236
4	660	11	255	154	240

※（ ）は学校数のうち、分校の数。

(2) 在学者数 (表22)

在学者数は2,533人（男子1,651人、女子882人）で前年度より48人増加した。

内訳をみると、幼稚園部は6人減、小学部で48人増、中学部では18人減、高等部で24人増となっている。

表22 学年別在学者数

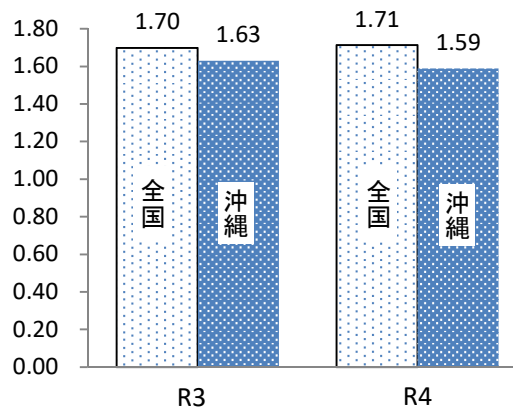
区 分	計	幼稚園部	小学部						中学部			高等部						
			計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	計	1年	2年	3年	専攻科
平成30年度	2,390	40	738	136	133	103	116	129	121	490	169	163	158	1,122	345	415	342	20
令和元年度	2,388	37	751	125	137	135	103	125	126	504	170	165	169	1,096	349	355	374	18
2	2,423	34	781	148	124	136	140	104	129	513	168	176	169	1,095	406	342	334	13
3	2,485	38	807	119	150	137	142	149	110	512	165	172	175	1,128	381	399	335	13
4	2,533	32	855	140	118	155	139	149	154	494	151	171	172	1,152	372	366	400	14

(3) 教員数 (図28)

本務教員数は、1,595人（男性651人、女性944人）で前年度より70人増加している。

1教員当たりの在学者数をみると、1.59人で全国と比較すると、0.12人少ない。

図28 1教員当たり在学者数（人）



7 専修学校

(1) 学校数及び学科数 (表23)

学校数は62校（私立62校）で、前年度より2校増加している。

学科数は226学科で、そのうち昼間の学科が200学科と全体の88.5%を占めている。

課程別には専門課程（高等学校卒業程度の者を入学させる課程）の学科数が最も多く、次いで高等課程（中学校卒業程度の者を入学させる課程）、一般課程（入学資格を特に限定しない課程）の順になっている。

表23 学校及び課程別学科数

区 分	学 校 数	学 科 数							
		計		高等課程		専門課程		一般課程	
		計	うち 昼間	計	うち 昼間	計	うち 昼間	計	うち 昼間
平成30年度	57	233	198	13	9	219	188	1	1
令和元年度	55	228	200	13	9	214	190	1	1
2	58	230	203	15	11	214	191	1	1
3	60	229	204	17	13	211	190	1	1
4	62	226	200	16	13	207	185	3	2

(2) 生徒数・教員数及び職員数 (表24、図29)

生徒数は10,381人（男子4,616人、女子5,765人）で、前年度より449人減少しており、課程別には専門課程が9,988人（構成比96.2%）で最も多く、次いで高等課程の273人（同2.6%）、一般課程の120人（同1.2%）の順になっている。

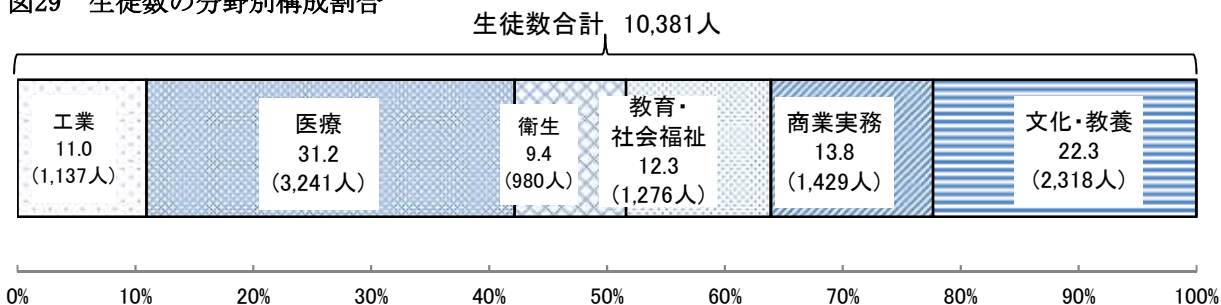
教員数は本務者が788人で前年より32人増加で、兼務者は1,822人で前年度より220人増加し、教員数合計では前年度より252人増加している。

生徒数を分野別にみると、「医療関係」が最も多く3,241人（構成比31.2%）となっており、次いで「文化・教養関係」2,318人（同22.3%）、「商業実務関係」1,429人（同13.8%）の順になっている。

表24 生徒数・教員数（本務者・兼務者）及び職員数（本務者）

区 分	生 徒 数						教 員 数		職 員 数
	計	男	女	高等課程	専門課程	一般課程	本務者	兼務者	本務者
平成30年度	9,902	4,371	5,531	230	9,507	165	733	1,609	277
令和元年度	9,820	4,331	5,489	237	9,479	104	736	1,544	279
2	10,284	4,629	5,655	248	9,944	92	742	1,731	291
3	10,830	4,888	5,942	298	10,456	76	756	1,602	322
4	10,381	4,616	5,765	273	9,988	120	788	1,822	326

図29 生徒数の分野別構成割合



8 各種学校

(1) 学校数及び課程数 (表25)

学校数は16校で、前年度より1校減少し、
課程数は30課程で前年度より2課程増加した。

表25 学校数及び課程数

区 分	学校数	課程数
平成30年度	35	30
令和元年度	21	28
2	19	37
3	17	28
4	16	30

(2) 生徒数・教員数及び職員数 (表26、図30)

生徒数は966人（男子437人、女子529人）

で前年度より217人減少しており、修業年限別に
みると修業年限1年未満の課程の生徒数が
18人（構成比1.9%）、修業年限1年以上の
課程は948人（同98.1%）となっている。

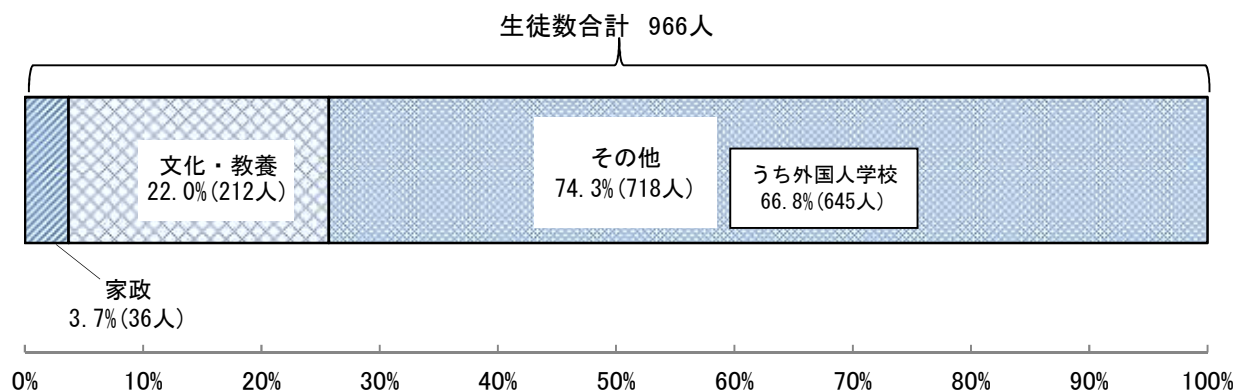
教員数は本務者が95人で前年度より35人減少。

生徒数を分野別にみると、「その他」の分野が718人（構成比74.3%）と最も多く、次いで
「家政関係」、「文化・教養関係」となっている。また課程別では「その他」の分野の「外国人
学校」が645人（構成比66.8%）と最も多くなっている。

表26 生徒数・教員数（本務者・兼務者）及び職員数（本務者）

区 分	生 徒 数							教 員 数		職 員 数
	計			計のうち		計のうち		本務者	兼務者	本務者
	計	男	女	修業年限 1年未満 の課程	修業年限 1年以上 の課程	昼の課程 の生徒数	他の課程 の生徒数			
平成30年度	1,172	562	610	472	700	674	498	109	93	51
令和元年度	820	396	424	81	739	502	318	113	87	46
2	850	404	446	25	825	631	219	126	94	61
3	749	317	432	49	700	690	59	130	89	75
4	966	437	529	18	948	959	7	95	48	60

図30 生徒数の分野別構成割合



《 卒業後の状況調査 》

1 中学校卒業生

(1) 卒業生数 (表27)

令和4年3月の中学校卒業生総数は16,356人(男子8,226人、女子8,130人)で前年より565人増加している。状況別にみると「高等学校等進学者」は15,972人(男子7,983人、女子7,989人)で前年より545人増加、「専修学校(高等課程)進学者及び(一般課程等)入学者」は75人(男子36人、女子39人)で前年より33人増加している。「就職者」(進学者のうち就職している者は含まない)は81人(男子67人、女子14人)で前年より18人減少している。

表27 状況別卒業生数

区分	卒業生総数	A 高等学校等進学者	B 専修学校高等課程進学者	C 専修学校一般課程等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者(左記A~Dを除く)				F 左記以外の者	G 不詳・死亡の者	(再掲)	
						就業者(左記A~Dを除く)			臨時労働者			(c) 左記のA, B, C, Dのうち就職している者	(d) 左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者
						(a) 自営業主等	(b) 無期雇用労働者	有期雇用労働者					
平成30年3月	16,363	15,932	38	9	10	11	30	19	33	275	6		
31	16,131	15,694	29	19	5	19	39	3	41	273	9	—	3
令和2年3月	16,157	15,760	24	4	9	33	45	12	33	233	4	5	6
3	15,791	15,427	32	10	12	18	31	17	33	211	—	—	14
4	16,356	15,972	63	12	13	21	19	17	24	210	5	7	14

※1 就職者総数=(a)+(b)+(c)+(d)

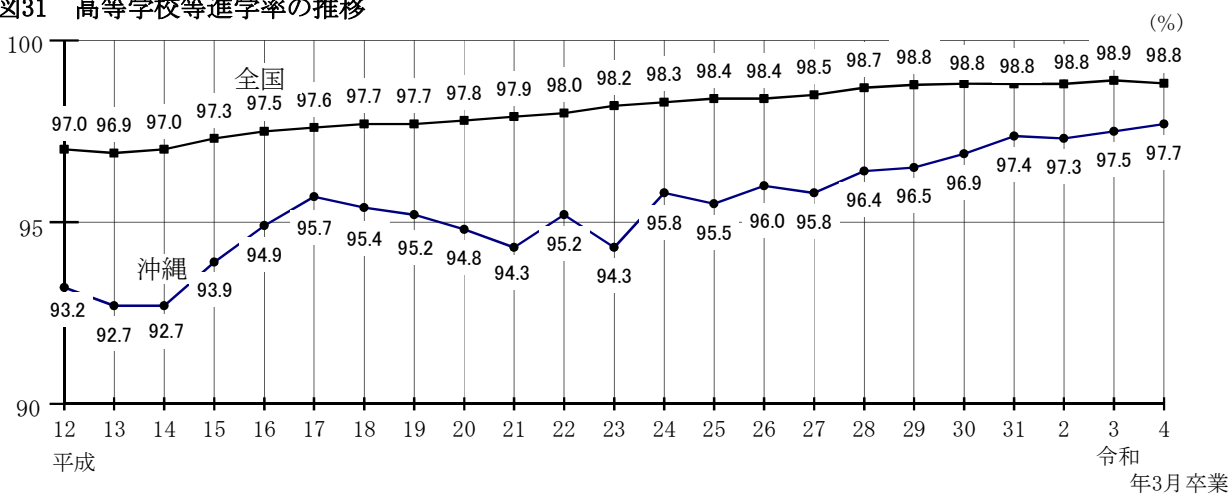
※2 平成30年度に就職者等に関する調査項目が変更された。

(2) 進学状況 (図31、表28)

高等学校等進学率(卒業生総数のうち高等学校等進学者の占める比率)は97.7%(男子97.0%、女子98.3%)となり、全国の98.8%(男子98.7%、女子98.9%)より1.1ポイント下回っている。

高等学校等への入学志願率(卒業生総数のうち高等学校等への入学志願者の占める比率)は前年より減少し94.2%(男子94.4%、女子94.1%)となり、全国の94.9%(男子95.1%、女子94.7%)を0.7ポイント下回った。

図31 高等学校等進学率の推移



$$\text{進学率} = \frac{\text{高等学校等進学者数}}{\text{中学校卒業生総数}} \times 100$$

表28 九州各県の高等学校等進学率・卒業者に占める就職者の割合（％）

区分	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
進学率	98.1	98.6	99.1	99.1	99.1	98.0	99.1	97.7	98.8
卒業者に占める就職者の割合	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.1

(3) 就職状況（表29、図32、図33）

就職者総数は61人（男子50人、女子11人）で、前年より2人減少した。卒業者に占める就職者の割合は前年と同様で0.4％となり、全国の0.1％を0.3ポイント上回った。

就職者を県内・県外別にみると、県内就職者数は59人で前年より2人減少し、県外就職者数は2人で前年と同数である。また産業別には、第1次産業4人（構成比6.6％）、第2次産業33人（同54.1％）、第3次産業15人（同24.6％）となっている。

※就職者総数とは、表27「E 就職者等」のうち、「自営業主等」「無期雇用労働者」「有期雇用労働者」のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者、「H 左記A,B,C,Dのうち就職している者（再掲）」の合計をいう。

表29 産業別就職者数

区分	計	第1次	第2次	第3次	左記以外
計	61	4	33	15	9
男	50	4	32	8	6
女	11	—	1	7	3

図32 就職者の産業別構成比（％）

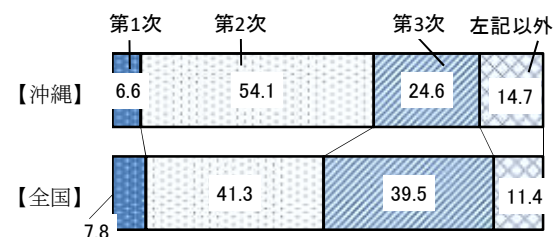
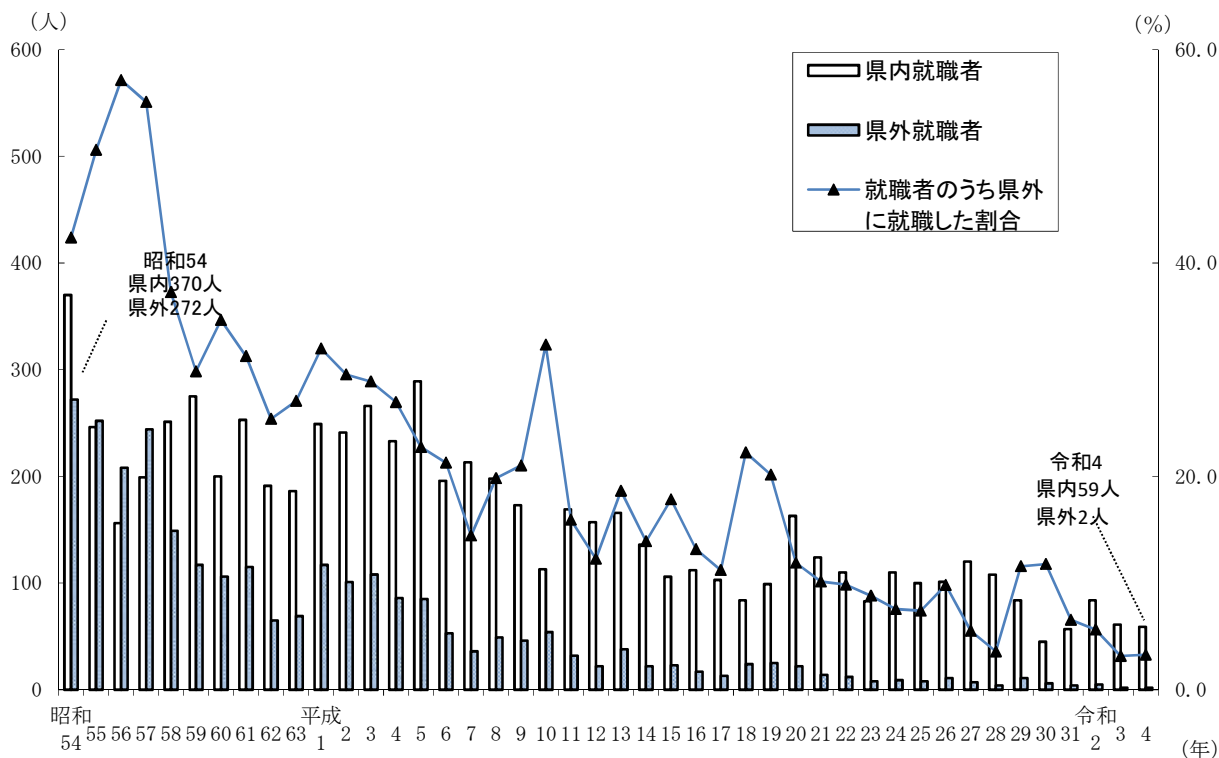


図33 県内・県外就職者の推移



2 高等学校（全日制課程、定時制課程）卒業生

(1) 卒業生数（表30）

令和4年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生総数は13,820人（男子6,901人、女子6,919人）で、前年より273人減少している。進路別にみると、「大学等進学者」が6,160人（構成比44.6%）と最も多く、次いで「専修学校（専門課程）進学者」が3,576人（25.9%）、「就職者」（進学者のうち就職している者は含まない）1,801人（同13.0%）、「左記以外の者」1,544人（同11.2%）、「専修学校（一般課程等）入学者」453人（同3.3%）、「公共職業能力開発施設入学者」286人（同2.1%）の順となっている。

表30 状況別卒業生数

区分	卒業生総数	A 大学等進学者	B 専修学校 高等課程 進学者	C 専修学校 一般課程 等入学者	D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者（左記A～Dを除く）				F 左記以外 の者	G 不詳・死 亡の者	(再掲)	
						常用労働者						(c) 左記の A, B, C, D のうち 就職して いる者	(d) 左記E有期雇 用労働者の うち 雇用契約期 間が一年以上、 かつフルタイム 勤務相当の者
						(a) 自営業 主等	(b) 無期 雇用 労働者	有期 雇用 労働者	臨時 労働者				
平成30年3月	14,573	5,789	3,576	328	244	2,440				2,194	2	14	…
31	14,508	5,752	3,498	343	243	2,654				2,017	1	10	…
令和2年3月	14,509	5,915	3,742	344	229	282	2,040	129	31	1,797	—	8	77
3	14,093	5,749	3,932	419	260	119	1,690	239	42	1,643	—	6	197
4	13,820	6,160	3,576	453	286	90	1,533	178	—	1,544	—	2	118

※1 就職者総数=(a)+(b)+(c)+(d)

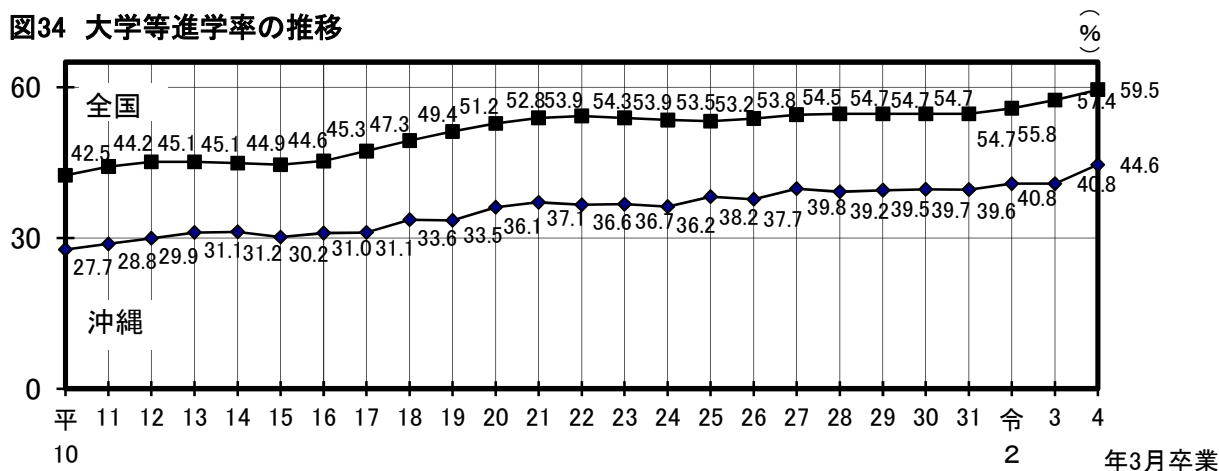
※2 令和2年度に就職者等に関する調査項目が変更された。

(2) 進学状況（図34、表31）

大学等進学率（卒業生総数のうち大学等進学者の占める比率）は、前年より3.8ポイント増の44.6%（男子41.1%、女子48.0%）となっており、全国の59.5%（男子57.8%、女子61.2%）より14.9ポイント下回っている。

大学・短期大学への入学志願率（卒業生総数のうち大学（学部）・短大（本科）への入学志願者の占める比率）は前年より2.6ポイント増の49.7%（男子46.4%、女子52.9%）となり、全国の63.9%（男子63.9%、女子64.0%）を14.2ポイント下回っている。

図34 大学等進学率の推移



$$\text{進学率} = \frac{\text{大学等進学者数}}{\text{高等学校卒業生総数}} \times 100$$

表31 九州各県の大学等進学率・卒業者に占める就職者の割合 (%)

区分	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
進学率	57.2	46.7	48.9	47.9	50.4	46.7	46.5	44.6	59.5
卒業者に占める就職者の割合	15.5	28.5	25.0	23.8	22.5	26.0	23.2	12.6	14.7

(3) 就職状況 (表31、表32、表33、図35、図36、図37、図38)

就職者総数（進学者のうち就職している者を含む）は1,743人（男子1,182人、女子561人）で前年より269人減少、卒業者に占める就職者の割合は前年より1.7ポイント下回って12.6%（男子17.1%、女子8.1%）となり、全国の14.7%（男子18.3%、女子11.1%）を1.0ポイント下回っている。

就職の状況を県内・県外別にみると、就職者総数のうち県内就職者が1,216人、県外就職者が527人で、就職者のうち県外に就職した割合は30.2%となっている。

県外就職者の都道府県別就職先では、東京の138人が最も多く、県外就職者のうち26.2%を占め、次いで愛知の71人となっている。

地区別でも関東の252人が最も多く、北海道・東北はわずか7人となっている。

県内・県外就職者数の推移をみると、県内就職者数は前年より270人減少、県外就職者は1人増加となっている。

※就職者総数とは、表30「E就職者等」のうち、「自営業主等」「無期雇用労働者」「有期雇用労働者」のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者、「H左記A,B,C,Dのうち就職している者(再掲)」の合計をいう。

図35 県外就職者の就職先

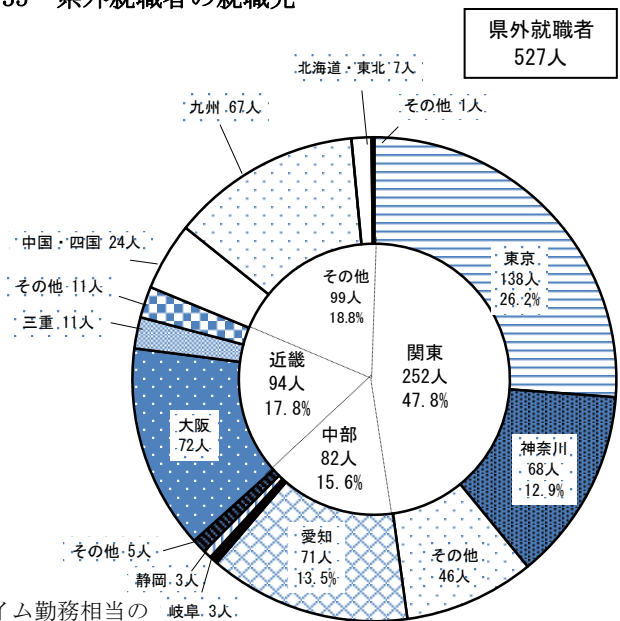
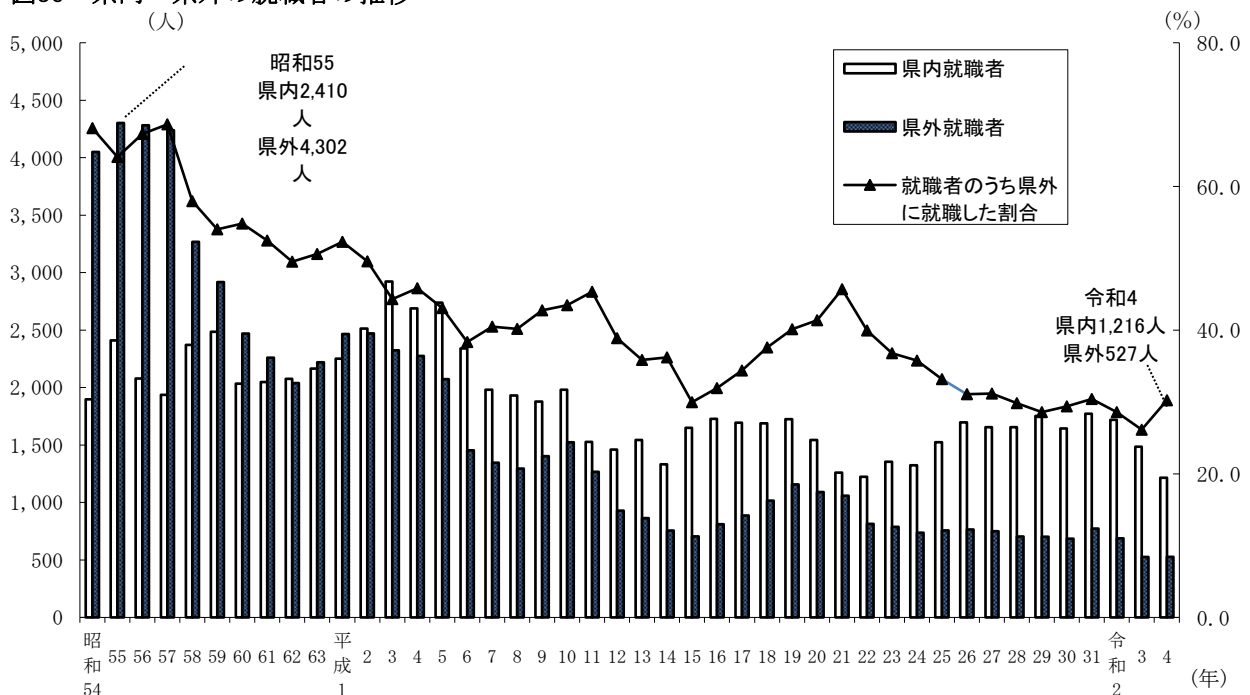


図36 県内・県外就職者の推移



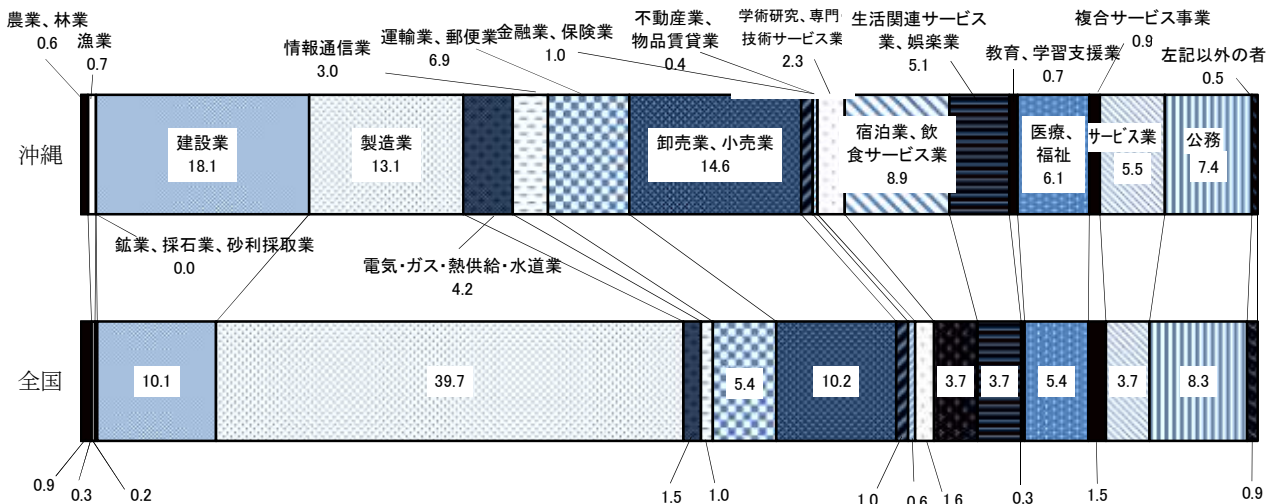
就職者を産業別にみると「建設業」が317人（構成比18.2%）と最も多く、次いで「卸売・小売業」254人、「製造業」229人、「公務」130人の順となっている。

全国では、「製造業」（構成比39.7%）が最も多く、次いで「卸売業・小売業」、「建設業」と続いている。

表32 産業別就職者数

区分	計	農業、林業	漁業	利鉱業、採石業、採砂業	建設業	製造業	給電・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、賃貸業	技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されないもの）	左記以外の者
計	1,743	10	12	—	317	229	73	52	120	254	18	7	40	155	89	12	106	15	95	130	9	
男	1,182	7	12	—	297	183	63	42	99	143	1	4	33	70	37	2	29	7	58	86	9	
女	561	3	—	—	20	46	10	10	21	111	17	3	7	85	52	10	77	8	37	44	—	

図37 産業別就職者の構成比（%）



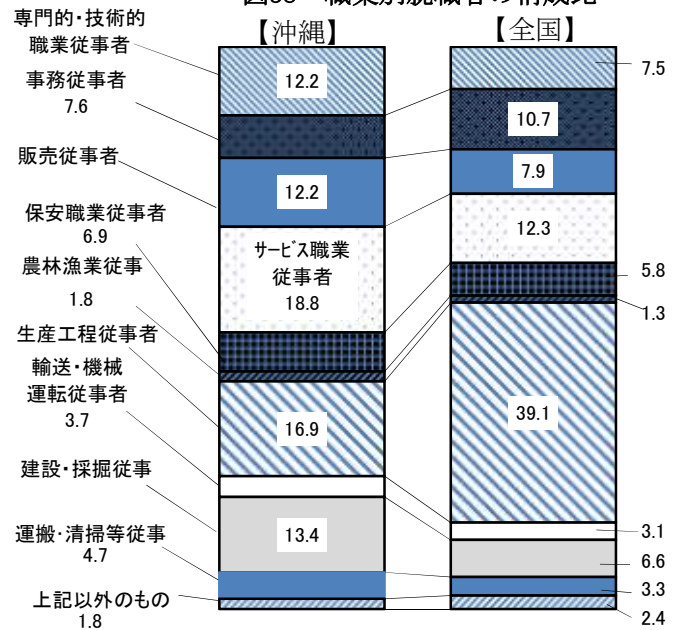
就職者を職業別にみると、「サービス職業従事者」が328人（構成比18.8%）と最も多く、次いで「生産工程従事者」294人、「建設・採掘従事者」234人の順となっている。

全国では「生産工程従事者」（構成比39.1%）が最も多く、次いで「サービス職業従事者」と続いている。

表33 職業別就職者数

区分	計	男	女
計	1,743	1,182	561
専門的・技術的職業従事者	212	176	36
事務従事者	132	27	105
販売従事者	213	99	114
サービス職業従事者	328	130	198
保安職業従事者	121	88	33
農林漁業従事者	31	26	5
生産工程従事者	294	258	36
輸送・機械運転従事者	64	57	7
建設・採掘従事者	234	230	4
運搬・清掃等従事者	82	68	14
上記以外のもの	32	23	9

図38 職業別就職者の構成比



3 特別支援学校卒業生

a 中学部卒業生

(1) 卒業生数、進学及び就職状況（表34）

令和4年3月の特別支援学校中学部の卒業生総数は173人で、前年より7人増加している。

「高等学校等進学者」は171人で、進学率は98.8%であった。

表34 進路別卒業生数（中学部）

区 分	卒業生 総 数	A 高等学校 等進学者	B 専修学校 等入学者	C 公共職業能 力開発施設 等入学者	D 就職者	E 左記以 外の者	F 死亡・ 不 詳	左記Eのう ち社会福祉 施設等入所 、通 所 者 (再掲)	高等学校 等進学率 (%)	卒業生に 占める就 職者の割 合 (%)
平成30年3月	152	151	—	—	—	—	1	—	99.3	—
31	155	153	—	1	—	1	—	—	98.7	—
令和2年3月	171	169	—	—	—	2	—	—	98.8	—
3	166	164	1	—	—	1	—	—	98.8	—
4	173	171	—	—	—	2	—	1	98.8	—

b 高等部卒業生

(1) 卒業生数、進学及び就職状況（表35）

令和4年3月の特別支援学校高等部の卒業生総数は317人で、前年より14人減少している。

そのうち「大学等進学者」は3人で前年より2人増加した。就職者は57人である。

表35 進路別卒業生数（高等部）

区 分	卒業生 総 数	A 大学等 進学者	B 専修学校 等入学者	C 公共職業能 力開発施設 等入学者	D 就職者	E 左記以 外の者	F 死亡・ 不 詳	左記Eのう ち社会福祉 施設等入所 、通 所 者 (再掲)	大学等 進学率 (%)	卒業生に 占める就 職者の割 合 (%)
平成30年3月	308	2	—	5	93	206	2	194	0.6	30.2
31	345	1	2	5	109	228	—	213	0.3	31.6
令和2年3月	397	4	2	4	102	285	—	235	1.0	25.7
3	331	1	3	6	120	201	—	184	0.3	36.3
4	317	3	1	1	57	255	—	161	0.9	18.0

